

# 米中の争いはコロナと香港で 混迷を増すも、まだ米国有利。

## 景気低迷による 出血はこれから

**■** 大井さんには、コロナ禍に見舞われ、立ち直りの気配が見えない世界経済、日本経済の行方について、いろいろとお話したただければと存じます。

**大井** よろしくお願いたします。

**■** 染はそんなに広がらなかったと考えます。

**■** 厚生労働省がバスや中国人ツアー客の足をなかな公表しなかったことは、よく覚えてます。

**大井** あの時によつぱり打つ手が遅れましたよね。もちろん、東京五輪も理由の一つでしょう。3月に聖火が福島からようやく潮目が変わった感じです。

**■** 聖火リレーを本当にやれるのか？政府は五輪をまだやる気なのか？という疑問や怒りの空気があふれました。

**大井** 人の命よりも五輪のほうが大事なかと、正直ちよつと頭にくりましたよね。

**■** 一方、日本経済は今年、前年比でだいたい6%のマイナス見通しです。世界銀行の試算ではマイナス5.2%でした。二桁の落ち込みがあってもおかしくないと身構える向きも少なくありませんが、実際は5〜6%のマイナスでとまるのではうか。

**大井** 景気低迷の本格化はこれから

らだと思えます。国から給付金が出て、皆さん絆創膏で傷口をふさいでいる格好ですが、これは一時的なもの。この先は判らない。これまでリーマンショックを銀行や政府機関の支援によつて免れてきたベンチャー企業が、今後淘汰されるのではなかとも言われています。リーマンショックの後、アベノミクスで景気が一瞬持ち直したばかりではないです。3本の矢とか成長戦略とか掲げて。



畠経営グループ 会長

畠善昭

**■** コロナ対応の二度にわたる補正予算の財源をすべて国債に頼ることによって、2020年度の国債発行残高は1000兆円をついに突破する見通しです。GDPに対するわが国の債務残高は200%を超えており、国全体を企業に例えれば、売上高の倍以上の借金を抱えています。将来の日本の財政状況や社会保障に不安を禁じ得ません。

**大井** それはなんとかなると私は考えています。ただ、手綱を締めるべき点もあります。社会保障費が膨らんでいる原因として、日本の医療・福祉制度が欧米に比べて良すぎる点が挙げられます。

## 恵まれ過ぎの是正は避けられない

かりで、実は何にもなかったのではないかとよく言われています。

**■** 今はコロナ禍でメッキが剥がれて、本質が現れた状態です。本来なら成長戦略によつて企業の尖った技術や人材をもつと育て、伸ばすべきだったのではないでしょうか。そのための予算も仕組みも十分に用意されていたと言いかねます。



株式会社SAIL  
代表取締役社長／国際金融アナリスト／武蔵野大学  
客員教授

## 大井 幸子 氏

国民皆保険で、町のどこでも自由にお医者さんにかかれる。

**■** 日本では病院と名のつく診療機関に行けば必ずCTやMRIがあつて、人口あたりの普及率はどちらも世界一です。しかも、これらによる検査を受けても、健康保険のおかげでそれほど高額ではない。

**大井** 私はアメリカに20年以上住んでいますが、米国の健康保険は民間の保険会社の運営で保険料がものすごく高い。一月に7万円とか8万円とか結構な額を自分個人でかかなくては、病気になった時に医師の診察を受けることはできません。

従つて、労働者階級でそれだけの額の保険料を払えない人が、道端で行き倒れにな

ることが結構あるんです。実際、私もそういう光景を見てきました。

一方、今年11月3日には米国大統領選挙が予定されており、日を迫うことに注目度は高まっています。米国は世界最大の感染国と化し、再選を目指すトランプ大統領が任期中の実績にしようと思論っていた経済は、今や奈落の底に落ちかけています。そこで、日米欧の金融・政治・経済分野で幅広い人脈を持ち、米国ウォール街でも活躍された国際金融アナリストの大井幸子さんに今回、対談をお願いしました。

国際金融の動静は国際情勢と裏腹の関係です。そこで今も知見を磨かれている大井さんに、多面的なリスクにさらされる「ウィズコロナ」の世界の展望を聞きました。

3割負担としたら、3千万円。絶対ですが、米国の病院が設定するそもそもの医療費もかなり高額な印象です。

**大井** もし安価な保険プランに加えること、受診する医師を自由に選べる点も日本の医療制度の特徴だと聞いたことがあつた。大井さんと同じく外国に住まないと分からないことですが。

**大井** 日本の社会保障制度は、経済成長や人口増加を前提に制度設計されています。今後

尖閣諸島でもあれだけ日本からクレームを入れているにもかかわらず、毎日のように中国公船が領海侵犯を繰り返している。世界の覇権争いの中で、野心的野心を隠さない中国は怖いですね。

**大井** 中国は約束を守らないし、一般のルールを完全に無視していますよね。北朝鮮もそう。普通感覚じゃないんです。生きるか死ぬかの局面では手段を選ばずに相手に騙す、約束を破る。もう、なんでもいんですよね。国際ルールとかそんなのに関係ない。自分さえ生き残ればいいという発想ですから。

今の習近平なんかは、終身ですつとやつていこうとしていますよね。

**大井** そうしないと、いつ刺されるか分からないですからね。

今後の世界の覇権は米国のままか、中国が奪うか、大井さんはどちらだとお考えですか。

**大井** 私は引き続き米国だと思

ます。というのは、中国つて21世紀に入ってからアリババとかファーウェイとかが台頭してきていますが、やっていることは全部バックリヤないですか。米国のIT企業の。

確かに世界を席巻するよう新しいイノベーションや新市場をいつも生み出せていません。かつての日本のソニーや、今ならGAFAAM(グーグル、アマゾン、フェ

の成長が見込めず、人口も減少しているとなれば、制度自体が完全につぶれることはないにしても、受給額やサービスの質・量を下げざるを得ないでしょう。

**大井** 国民に強制的に負担を強いる方法

日本では戦後の1946年に、新円切り替えと同時に預金封鎖を行っています。目的はインフレ抑制と、国民の資産を強制的に取り上げ、戦争で積み上がった膨大な借金の返済に充てることでした。同じ年には、財産税も臨時導入され、持っている資産の額によって25〜90%の税が課せられました。

今はインフレではありませんが、2024年に沢尻栄一、津田梅子、北里崇三郎の新社が出てきますよね。新社を発行して、例えば、この日までに旧札を持って来ないとその先は使えないよと旧札の廃止も実行に移せば、国民のタンス預金を日当たりの場所には集めることができます。きちんと預金したり、一氣に使ったりする人もいて、それなりの経済効果は見込めます。ただ、今回、国が国民一人

イスブック、アップル、マイクロソフト)のような。

**大井** 米国の底力は、本当に底が見えませんか。

もう一つお聞きしたいのですが、香港の問題の決着は…。

**大井** もう一つ聞いています。中国が香港を支配して、香港は終わったと思います。残念ながら。

香港の問題に欧米が口を挟もうとする本当の理由は、人権というよりも金融利権なんです。香港はBIS(国際決済銀行)のアジアの拠点で、そこに世界中からオフショアのマネーが集まって、次にイギリスやタックスヘイブンと呼ばれる国々に還流します。なので、これまで心血を注いで育ててきた大事な金融の拠点を中国共産党に取られちゃうとイギリスは大変です。

香港ドルの支配権はイギリスが今でも持っている、ドルベッグ制によつて通貨レートが1米ドル117.8香港ドルでほぼ固定されていますが、香港ドルの米ドル離れは今後徐々に進むでしょう。

なるほど。

**大井** 確かにトランプつてめちゃくちゃな人物ではあるんですけど、バイデンよりはいいと言っている人はいますね。バイデンつて民主党では中道派と言われていますけど、あまり

おおいさち。1981年慶應義塾大学法学部政治学卒、83年同大学大学院経済学研究科修士課程修了。85年からフルブライト奨学生として米国スミス・カレッジとジョンズ・ホプキンス大学院高等国際問題研究所(SAIS)に留学。87年慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程満期退学後、明治生命保険国際投資部勤務を経て、89年格付機関ムーディーズ本社(ニューヨーク市)のアナリストに。その後、リーマン・ブラザーズ、キダー・ピーボディで債券調査・セールスを担当。2001年、ヘッジファンドを中心としたオルタナティブ投資コンサルティング会社のSAIL(Strategic Alternative Investment Logistics)社を同市に設立し、日本の機関投資家向けにコンサルティング、情報提供を行う。07年スイス大手プライベートバンクのUnion Bancaire Privee(UBP)東京支店、営業戦略取締役。09年東京にてSAIL社の活動を再開し、現在に至る。近著に『お金を増やしたいなら、これだけやらない!』(フォレスト出版)がある。



株式会社SAIL代表取締役社長、  
国際金融アナリスト／武蔵野大学客員教授

大井 幸子 氏

## 薄氷の再選か？ 米大統領選挙

大統領選では、私はギリギリ、トランプが勝つと予想しています。

**大井** 大統領選の結果は別として、今後のウィズコロナの時代に企業経営者はどう動いていくべきでしょうか。

**大井** テレワークの普及で「できる社員」と「できない社員」が明確になりました。意図せず、従業員の能力差が露わになり、企業経営者が新たに手を着けるべきテーマとなっています。

評価のポイントを客観的な数字に置く成果主義が強まっています。無能な中間管理職をあぶり出す効果もあると、一方、有能な社員にとっては、通勤や仕事上での無駄を省いて、浮いた時間を自由に使うことができます。

**大井** 積極的になれという訳ではないですが、私はそこからリストアップが加速するのではなかかと考えています。

欧米先進国と比べて日本の中小企業は、技術は持っているけど生産性が低いという弱点があります。ウィズコロナの時代は、そこにメスを入れるのに適したタイミングです。

生産性の向上に結びつく働き方改革を積極的に推進していくことが求められるわけですね。

本日はお忙しい中、貴重な時間を頂戴し誠にありがとうございます。大井さんのさらなる活躍を期待しております。

**大井** こちらこそ金沢からわざわざお越しいただき、ありがとうございました。

2020年6月22日 東京都中央区日本橋にて